

令和7年度 一般会計決算附属資料

監査委員事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	(監査委員事務局)
	項	02 徴税費	82千円	88千円	6千円	93.1 %		
	目	01 税務総務費				(参考)当初予算額	課	監査委員事務局
	事業	02 固定資産評価審査委員会事務				160千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な 財源					
目的	地方税法に基づき、固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申出について審査決定を行う。							
主要な 事務・事業の 概要	委員会の開催及び専門知識を習得するための研修経費を支出した。							
	○固定資産評価審査委員会開催経費 委員会開催：委員長等の改選等（6月20日） 運営研修会：オンライン研修（10月15日） ・委員報酬（6千円×6人×2回） ・費用弁償（6人×2回） ※令和7年度は審査の申出なし。 ○事務用品							
			78千円					
			72千円					
			6千円					
			4千円					
				成果・課題	○委員の任期満了に伴い、市議会の同意を得て新たな委員を選任した（6人中3人が新任で任期は令和10年6月3日まで）。 ○審査に必要な知識の習得のため、制度や運営の基礎的な内容及び固定資産税関係の主要判例について研修を実施した。			

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	(監査委員事務局)			
	項	06 監査委員費	2,039千円		2,070千円	31千円	98.5 %					
	目	01 監査委員費					(参考)当初予算額	課	監査委員事務局			
	事業	02 監査事務					2,187千円					
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	諸収入 京都府市町村職員等共同研修助成金 5千円									
目的	地方自治法、京丹後市監査委員条例及び京丹後市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、住民福祉の増進のために効果的になされているか、また、事務事業の適正化、効率化が図れているかに留意しながら指導的な立場で各種監査等を行う。											
主要な事務・事業の概要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施した。						○研修参加負担金 4千円 北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会					
	○監査委員報酬・費用弁償 1,939千円 ・ 識見者選出監査委員（月額120千円×1人×13か月） 1,560千円 （識見者選出監査委員交代のため、1か月分が重複） ・ 議会選出監査委員（月額 30千円×1人×12か月） 360千円 ・ 費用弁償 19千円 ○市町村監査委員研修会経費 6千円 ・ 費用弁償（委員1人） 1千円 ・ 有料道路通行料 5千円 ○図書追録、事務用品等 52千円 ○都市監査委員会会費 38千円 ・ 京都府都市監査委員会会費 5千円 ・ 近畿地区都市監査委員会会費 10千円 ・ 全国都市監査委員会会費 23千円				成果・課題		○公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営を確保するため、間違い等の指摘にとどまらず、改善や防止に向けた指導や助言にも重点を置いて監査等を実施することにより、市行財政の適法性・効率性・有効性等の確保に努めた。 ○監査における専門的知識や監査技術の向上、行政運営上の課題に対応できるスキルを必要とし、その習得及び強化に努める。					